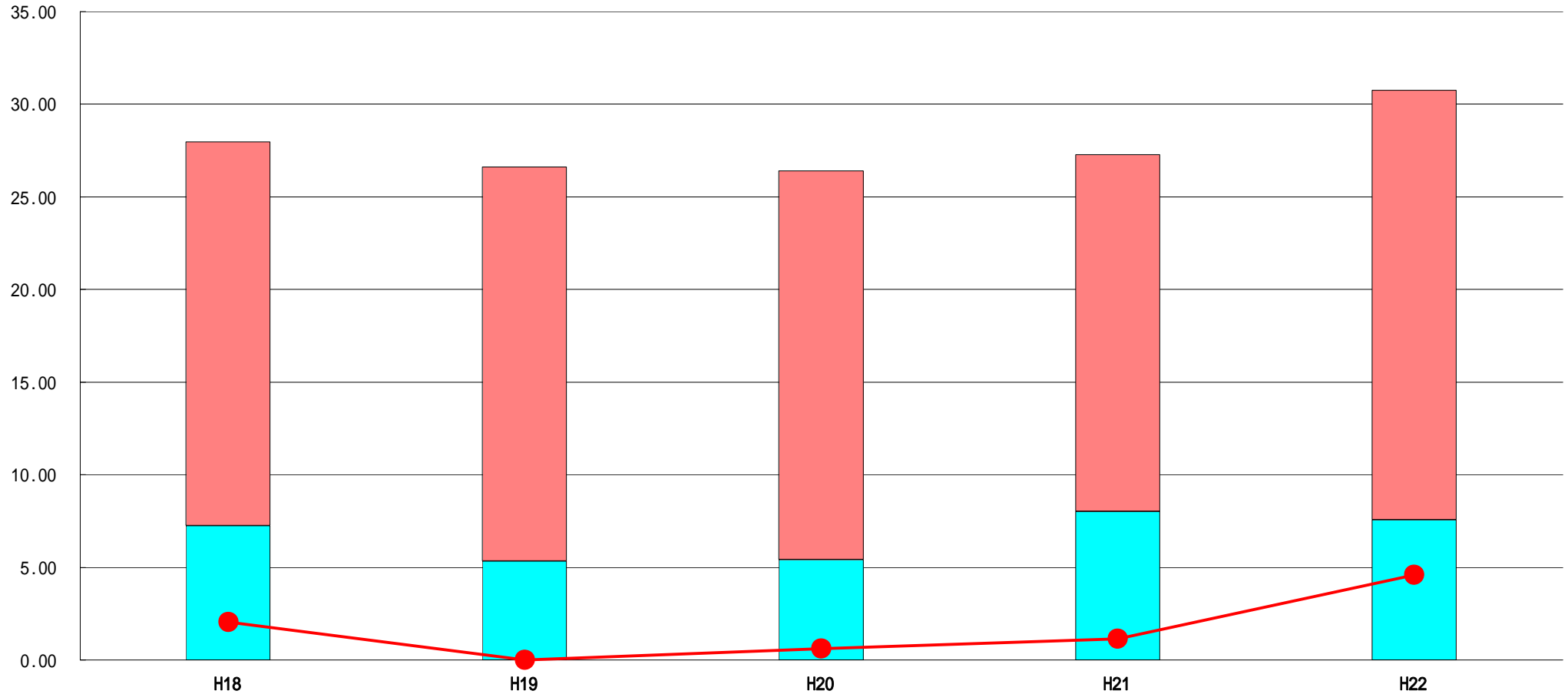


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県箕輪町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.73	21.27	20.99	19.27	23.20
 実質収支額		7.25	5.34	5.42	8.01	7.55
 実質単年度収支		2.04	0.01	0.62	1.13	4.58

### 分析欄

財政調整基金については、15億円を目標として平成15年(6億8千5百万円)から積み増しをすすめ、14億3千8百万円となった。標準財政規模に対する割合としては類似団体平均よりやや多いが、工業が主要な産業であり、税収の柱となる法人税により税収が大きく左右されるため、安定した財政運営のため、標準財政規模の約25%となる15億円を目指して引続き積立を続ける。

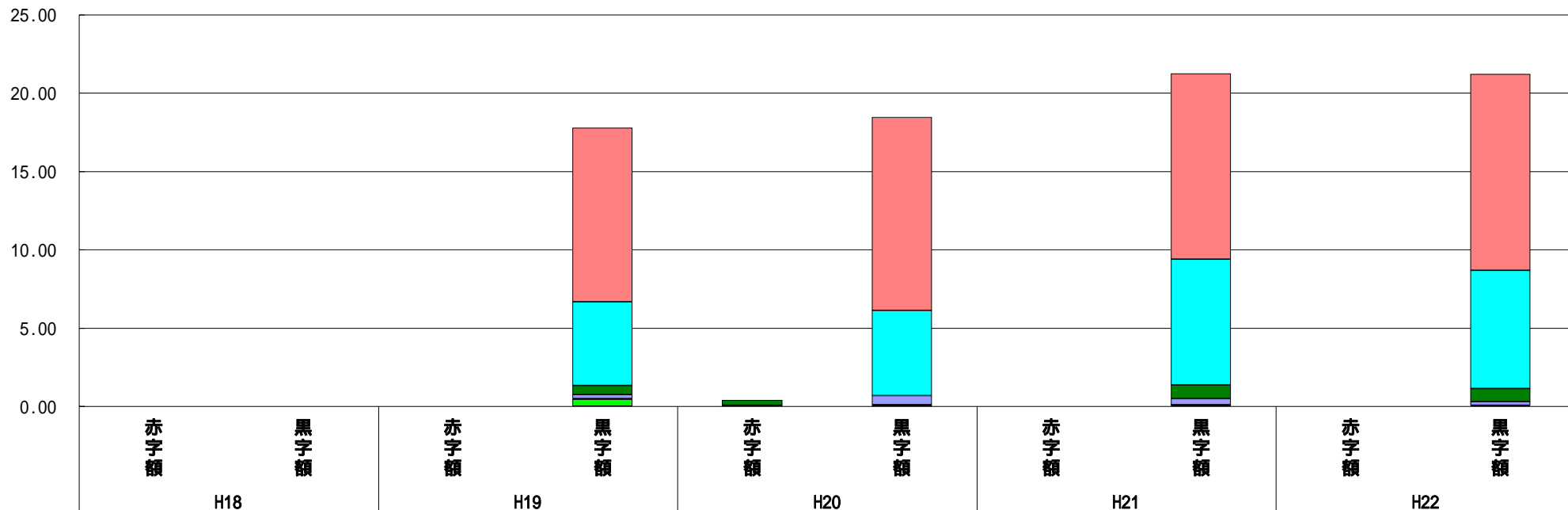
実質収支については当初予算で經常した事業を効率的に執行することにより発生する果実と考えられ、順調に推移していると考えられる。実質単年度収支は、繰上償還を行い、改善した。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県箕輪町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	11.09	12.36	11.86	12.51
一般会計		-	5.34	5.42	8.01	7.55
国民健康保険特別会計		-	0.58	0.34	0.89	0.85
介護保険特別会計		-	0.28	0.58	0.39	0.23
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.07	0.04
公共下水道特別会計		-	0.01	0.04	0.01	0.01
農業集落排水処理施設特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
老人保健医療特別会計		-	0.46	0.05	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

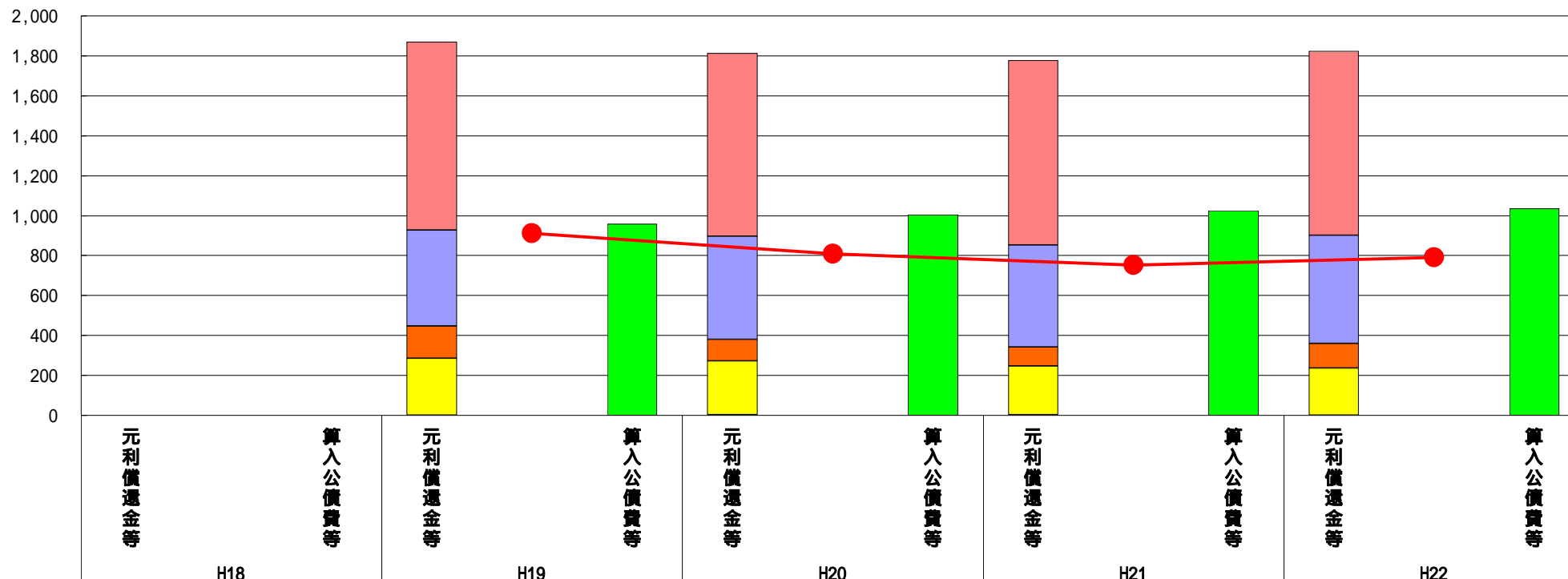
赤字は発生しておりません。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県箕輪町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	941	917	925	923	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	481	515	511	542	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	162	110	95	124	
	債務負担行為に基づく支出額	-	283	269	244	234	
	一時借入金利息	-	1	2	2	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	957	1,004	1,024	1,034	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	911	809	753	790	

## 分析欄

以下の要因により、実質公債費比率は減少傾向である。

- ・元利償還金  
繰上償還と公的補償金免除繰上償還による低金利の民間資金への借換えなどを行った。
- ・債務負担行為に基づく支出  
大型の事業に対する債務負担が順次終了、今後も減少見込である。
- ・算入公債費等  
臨時財政対策債や補正予算債の活用を積極的に進めており、算入公債費については増傾向となる見通しである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

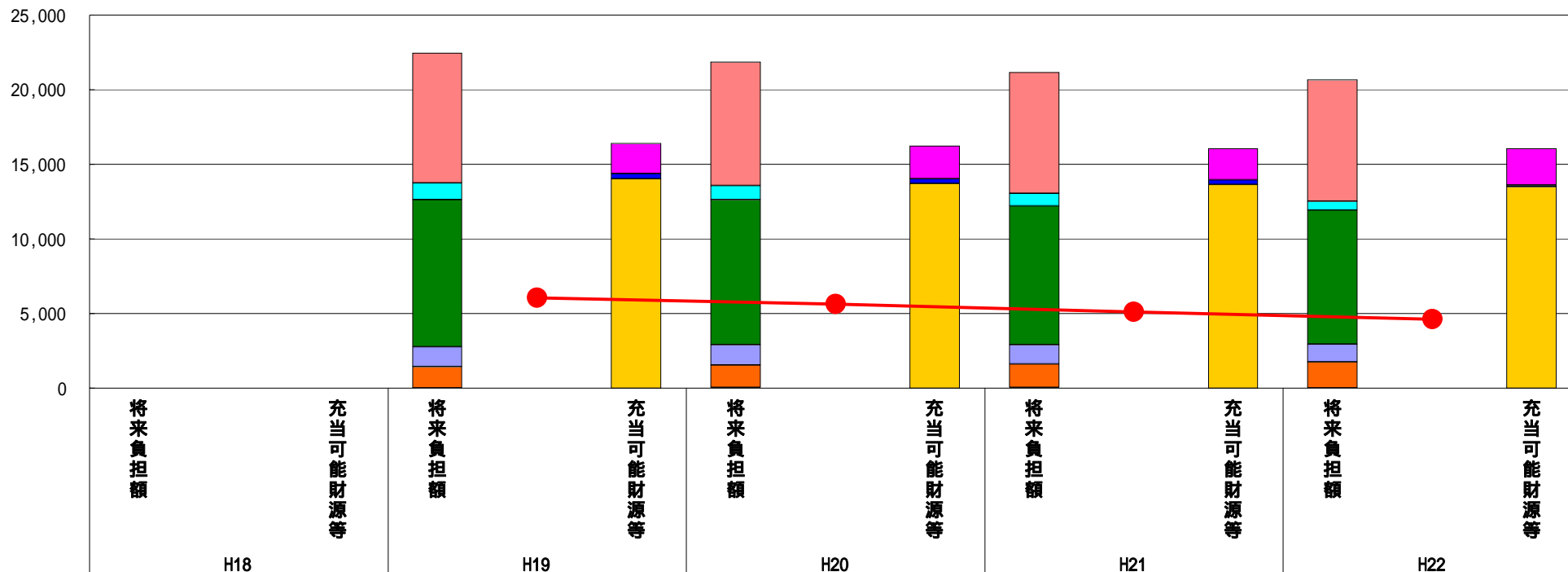
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県箕輪町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,704	8,274	8,110	8,136	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,124	948	861	593	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,867	9,740	9,303	8,981	
	組合等負担等見込額	-	1,334	1,365	1,286	1,202	
	退職手当負担見込額	-	1,421	1,499	1,568	1,724	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	30	38	16	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,033	2,174	2,116	2,438	
	充当可能特定歳入	-	368	326	300	108	
	基準財政需要額算入見込額	-	14,010	13,710	13,637	13,501	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,040	5,645	5,113	4,605	

## 分析欄

将来負担比率は減少傾向である。起債の抑制と後年度元利償還金が交付税措置される有利な起債の利用により、一般会計における地方債の現在高、特別会計、特に下水道事業における公営企業債等繰入見込額が減少している。定年を向える職員の退職手当負担見込のみ増傾向だが、採用の抑制により職員総数の減少と若年化が図られるため、抑制される見通しである。今後、一部事務組合における病院増築、ごみ処理施設の更新、広域消防化に伴う施設設備等の更新などが予定され、負担額が増加する見込である。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。